

●株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで  
 定時株主総会 毎年12月  
 株主確定基準日 定時株主総会・期末配当金 9月30日  
 公告方法 電子公告  
<https://www.septeni-holdings.co.jp>  
 ただし、やむを得ない事由により電子公告を  
 することができない場合は、日本経済新聞  
 に掲載いたします。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 (特別口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社  
 各種お問合せ先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 郵便物送付先 〒168-0063  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 TEL:0120-782-031(フリーダイヤル)

株式の売買単位 100株  
 証券コード 4293

企業理念	
ミッション	ひとりひとりの アントレプレナーシップで 世界を元気に
ビジョン	強く偉大な企業をつくる
社是	ひねらんかい
行動規範「Septeni Way」	
Speed	巧遅(こうち)より拙速(せつそく)。 私たちは、「速さ」を優先し、トライアル&エラーを 繰り返すことで、より高い完成度を目指します。
Stretch	目標は高く。 私たちは、高い目標をクリアするためのイノベー ションを大切にします。日々の変化の積み重ねが、 目覚ましい成長につながります。
Partnership	互いに成長する。 私たちは、全員が経営者の目線に立ち、切磋琢磨し、 協力することで、より良い企業体を創り上げます。
Fair&Open	わかりやすく、公平に。 私たちは、フェアでオープンな環境、関係を築きます。
Diversity	ダイバーシティを競争力に。 私たちは、あらゆる人権を尊重し、多様性を認め合い、 ひとりひとりの強みが発揮される働き方を実現し ます。
Passion	情熱を持ち続ける。 私たちは、情熱が能力を高め、結果を生み出す持続力 になると考えます。自己成長によって企業成長を 促し、社会に貢献していきます。
Free&Rule	規律と自由。 私たちは、損得より善悪で判断し、関連する法令と 法の精神を遵守し、厳しく、楽しく、自らの仕事に 熱中します。

 **Septeni**  
 HOLDINGS 株式会社セプテーニ・ホールディングス  
<https://www.septeni-holdings.co.jp>

■本報告書の中の将来の見通し等につきましては、本報告書作成時点において入手可能な情報に基づき作成  
 したものであり、実際の数値は、今後さまざまな要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

■本報告書の中の会社名及びサービス名は、各社の商標または登録商標です。



**PROJECT-  
With the Earth**

この冊子の印刷・製本に係るCO<sub>2</sub>は  
PROJECT- With the Earth を  
通じてオフセット(相殺)しています。



## 第27期 報告書

2016年10月1日～2017年9月30日

Septeni Business Report 2017



株式会社セプテーニ・ホールディングス



株式会社セプテニ・ホールディングス  
代表取締役 グループ社長執行役員  
佐藤 光紀

## ネットマーケティング事業での着実な収益性向上と メディアコンテンツ事業での効果的な投資実行により 持続的成長の実現へ

——最近の経営環境についてはどのように捉えていらっしゃいますか？

**スマホシフトの深化、動画広告の伸長により  
収益は6期連続で過去最高を更新**

当社グループの主な事業領域であるインターネット関連市場においては、スマートデバイスの利用方法の多様化、深化が進むと同時に、新興国を中心とする市場拡大など急速

なグローバル化が進行しております。インターネットが普及し始めて20年、iPhoneの登場から10年目となった本年は、市場を牽引するIT企業から続々とスマートスピーカーが発売されるなど、インターネット関連市場の次の10年を示唆するような1年となりました。

このような状況の中、主力のネットマーケティング事業においては、スマートフォン広告に注力し、その中でも成長著し

い動画広告の生産・販売体制を強化してまいりました。併せて、当期より連結子会社化した、東南アジア地域でインターネット広告事業を手掛けるLion Digital Global LTDを中心として、海外での事業拡大を推し進めてまいりました。

また、メディアコンテンツ事業においては、マンガアプリ「GANMA!」に対するマーケティング投資を積極的に実行し、ユーザー数とメディアの規模拡大に取り組んでまいりました。

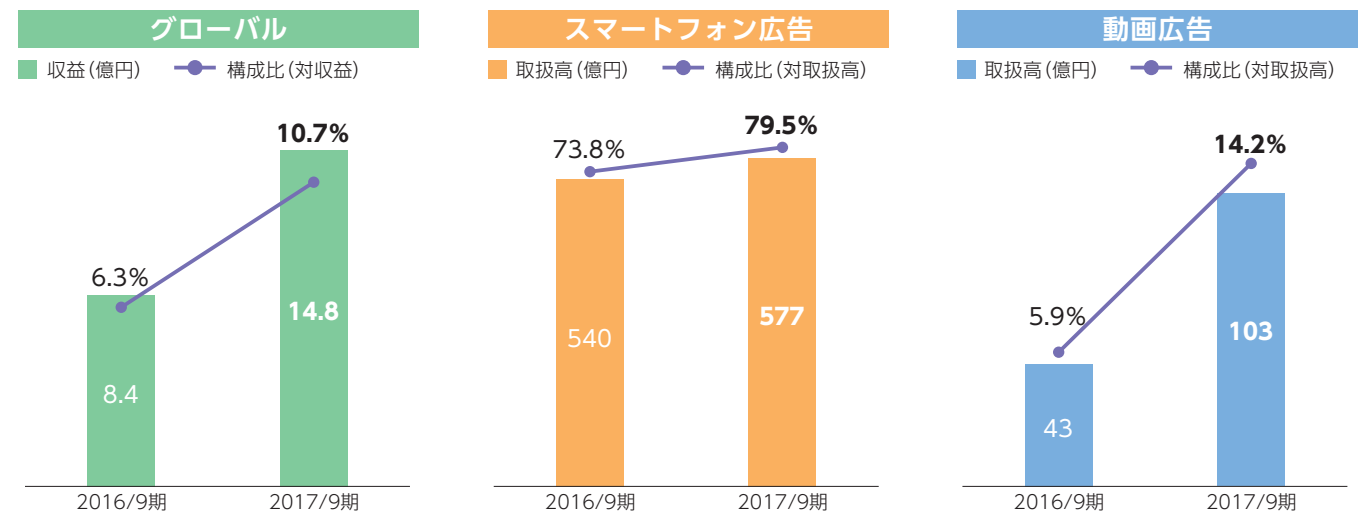
——当期[第27期]の取り組み及び業績についてお聞かせください。

**ネットマーケティング事業では  
アジア圏を中心に海外収益が拡大  
国内は着実な収益性向上を実現**

ネットマーケティング事業においては、スマートフォン向け運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大を背景に

積極的な営業活動を展開し業容拡大を図りました。当事業におけるスマートフォン広告の対取扱高構成比は前期比で5.7ポイント上昇し、80%に迫る高水準で推移した他、その中でも注力する動画広告の取扱高は前期比で約2.4倍と大幅に伸長いたしました。一方で、一部の既存大型案件における出稿減の影響があったものの、アジア圏を中心とする海外収益が順調に推移した結果、収益は前期比3.2%増の138億円、Non-GAAP営業利益は前期比20.2%減の42.6億円となりました。増収減益という着地ではありましたが、注力分野であるスマートフォン広告やソーシャル広告の取扱い増加や低採算案件の減少による商品構成の改善が見られ、取扱高に対する収益比率としては、前期比で0.8ポイント上昇するなど、高収益な事業モデルへの転換が進みつつあります。

組織面においても、足元の事業環境によりフィットした形へと体制変更を行い、機動力強化を図りました。



メディアコンテンツ事業では  
マンガ事業への大型マーケティング投資により  
メディア規模が順調に拡大

メディアコンテンツ事業では、「GANMA!」のマーケティング投資を積極化し、2017年3月には初となるTVCMを実施いたしました。その投資効果は大きく、若年層を中心に順調にユーザー規模が拡大し、アプリの累計ダウンロード数は2017年10月時点では前期比約2.3倍となる895万DL、月間ページビュー数は39億PVにまで成長を続けております。また、このようなメディア規模の拡大にともなって、アプリ内広告「GANMA! AD」の拡販を中心に、アプリ収益は前期比で約4.5倍と大幅に伸ばいたしました。TVCMの効果はメディア規模の拡大のみならず、広告主への認知度向上にも繋がる結果となりました。下期においてはブランド広告市場の開拓が着実に進んだこともあり、広告主数が順調に増加したことで、TV離れが進む若年層に対し、TVに代わってリーチできるメディアとしての認知が拡がりつつあります。



以上の結果、連結では、収益が前期比6.1%増の147億円、Non-GAAP営業利益が前期比43.9%減の23.3億円となりました。収益につきましては、6期連続で過去最高を更新しております。

——次期の方針についてお聞かせください。

グループ最大の資産である「人」への投資を行い  
中長期における企業としての競争力を上げる

これまで、当社では「当事者意識が高く起業家精神溢れる人材」に積極的に投資を行うことにより、持続的な成長を実現してまいりました。この人材への投資の一環として、2012年より人材採用と育成の領域において、マシンラーニング(機械学習)を軸としたAI型人事システムを推し進めてまいりました。近年ではこの取り組みによって、これまで以上に優秀な人材の採用に加え、若手人材の早期戦力化が進むなど、内部データとして実証される段階へと入ってきました。また、当社におけるこの独自の取り組みが複数の外部機関から評価を頂くというような実績も出てきております。

このような背景から、次期より人事制度を大胆に改定することを決定いたしました。制度改定の詳細につきましては、次ページにてご説明いたします。この改定により、当社

は2016年9月より政府から提唱されている「働き方改革」の流れに沿うとともに、より優秀な人材の採用と早期戦力化を中長期的な業績貢献、競争力の強化に繋げていくことを目指してまいります。

——株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当期は前期と実質同額の配当を実施

株主の皆様への利益還元については、従来どおり配当の継続性・安定性に配慮しながら、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向15%程度を目安にしております。当期の1株当たり配当金は、前期と実質的に同額の3.2円とさせていただきます。今後も業績の拡大に応じた適切な利益配分を図ってまいります。

次期もNon-GAAP営業利益100億円を目標に掲げた中期経営方針のもと、持続的な成長を目指してまいります。引き続きご支援をよろしくお願い申し上げます。

人事関連の取り組みにおける外部からの評価



「働きがいのある会社  
(日本版)」ランキング  
(実施:Great Place to Work® Institute Japan)  
ベストカンパニーに選出  
<6年連続>



「第6回日本HR  
チャレンジ大賞」  
(後援:厚生労働省、  
株式会社東洋経済新報社等)  
奨励賞受賞



「第2回HR  
テクノロジー大賞」  
(後援:経済産業省、  
株式会社東洋経済新報社等)  
管理システム部門  
優秀賞受賞  
<2年連続>

中期経営方針(2017年9月期～)

業績目標

Non-GAAP営業利益  
100億円

基本方針

広告事業をグローバルに伸ばす

強いメディアをつくる

スマホの次に投資する

## 継続的な人材投資による競争力の強化

当社がこれまで独自に開発・運用してきたマシンラーニング(機械学習)を軸とするAI型人事システムを運用しながら、より多くの優秀な人材を採用し、早期の戦力化、業績貢献に繋げていくことを目的として、2018年9月期より人事制度を改定いたします。

取組事例	概要	実施時期
採用・育成の構造化	定量情報と統計技術を活用した採用・育成	2012年より 研究・開発
フレックスタイム制度の導入	時間にとらわれない効率的な働き方を推進	2016年10月～
給与水準の引き上げ <b>NEW</b>	<p>現行年収を固定給与に置き換え、加えて新たに業績に連動した賞与を支給(個人の賞与額は人事考課に応じて決定)</p> <p>従前: 固定給与 + 賞与</p> <p>2017年10月以降: 固定給与 + 業績連動賞与</p>	2017年10月～
副業制度の導入 <b>NEW</b>	承認された範囲内での副業を許可し、個人のスキルアップを推奨	2017年10月～
リモートワーク環境の整備 <b>NEW</b>	場所にとらわれない多様な働き方を実現	2018年1月～

### 独自のAI型人事システムが切り拓いた新たな一歩

当社グループは、社員一人ひとりの業務パフォーマンスを最大化できるよう、科学的観点から人材育成を研究する社内組織として、人的資産研究所(Human Capital Lab)を設置しています。2018年9月期よりスタートする新人事制度の背景にあるAI型人事システムなど人的資産研究所を中心とするこれまでの取り組みについてご紹介します。

### 人材育成の考え方

企業における人材育成の手法として、業務に必要な知識やスキルを提供するというのが一般的ですが、その人材育成への効果を正確に測ることは非常に困難なものであり、当社においても長年にわたる大きな課題となっていました。

そのような中、当社では人材育成の定義を「必要と思われる知識を提供して“育てる”」ものではなく、「職場で良質な経験を重ねることで“育つ”」ものであるとし、それを科学的に測定・評価する取り組みを開始しました。

さらに、能力発揮しやすい職場環境を提供し、それが相互作用することで大きく成長が促され、早期の戦力化を図ることができるという法則性を表した「育成方程式」、この考え方を当社の人材育成の根幹に置きました。



### AI型人事システム



人的資産研究所所長  
進藤竜也

上記の考えのもと、人的資産研究所では、グループ全体から集積した人材に関する膨大なデータベースをもとに、人材の活躍度を予測するアルゴリズムを搭載した「人材育成エンジン」を独自に開発しました。さらには、当社の独自運用のアセスメントである360度マルチサーベイによって、個人の成長の測定ができるようになりました。このようにして人材育成の成果を定量的情報として活用することで、配属や育成といった場面で個人と職場環境の最適化を見極め、早期に人材を戦力化するための仕組みを確立いたしました。

こうした取り組みの成果を若手社員の実際の活躍度で検証した結果、過去傾向と比較し、入社から戦力化までのスピードの速まる社員が増加していることを確認しています。

以上のように、これまでの若手社員の早期戦力化にともなう事業成長への貢献度向上を踏まえ、この度人材分野への投資拡大を決定するに至りました。より多くの優秀な人材を採用し、早期戦力化、業績貢献に繋げていくことを目的としてさらに魅力的な労働環境を整備し、中長期的な競争力の強化、持続的成長を果たしてまいります。

## CSR方針と重点テーマ

### CSR方針と推進体制

「事業を通じて社会課題の解決に貢献する」をCSR方針に掲げ、持続可能な社会、そしてグループミッション「ひとりひとりのアントレプレナーシップで世界を元気に」の実現を目指し、活動を推進しています。トップである佐藤が委員長をつとめるグループ横断のCSR委員会を中心に、日々のCSR活動や企業理念・行動規範の浸透活動を継続的に展開しています。

### CSRで重点的に取り組むテーマ

国際的なガイドライン・長期目標であるISO26000やSDGsを参照し、数ある社会課題の中から、ステークホルダーからセプテーニグループへの期待、セプテーニグループのビジネスにとっての重要性を総合的に判断し、重点テーマを設定してCSR活動を推進しています。社会の状況変化や社内での取り組み進捗等を踏まえ、27期まで掲げていたテーマの見直しを行い、28期からは7つの重点テーマに取り組んでいます。

重点テーマ	目標	27期 主な取組	28期 取組予定事項
女性活躍推進	女性活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ全体での女性リーダー育成の実施</li> <li>●グループ全体の女性活躍推進目標決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ全体での女性リーダー育成の実施</li> </ul>
差別・ハラスメント対策	職場環境の健全化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●LGBT&amp;アライネットワーク「SEPPALLY RAINBOW」活動開始</li> <li>●差別・ハラスメント対策研修の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●同性パートナーへの福利厚生適用</li> <li>●差別・ハラスメント対策研修の実施</li> </ul>
高品質な人材育成	高品質な人材育成の研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>●外部講座での講演</li> <li>●社内外への研究レポート公開</li> <li>●オンライン・リクルーティング開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●外部講座での講演</li> <li>●社内外への研究レポート公開</li> <li>●人材育成エンジンの活用範囲拡大</li> </ul>
健康経営	健康経営施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康経営施策の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康経営施策の推進</li> </ul>
働き方改造	働き方改造の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フレックスタイム制度の本格導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●リモートワーク環境の整備</li> </ul>
インターネット広告業界の健全な発展	インターネット広告業界の健全な発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>●インターネット広告業界の健全な発展のためのポリシー「セプテーニグループ 3つの約束」策定と公開</li> <li>●ポリシー浸透施策の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●インターネット広告業界の健全な発展のためのポリシー「セプテーニグループ 3つの約束」浸透施策の推進</li> </ul>
文化・スポーツの支援	文化・スポーツの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マンガ家育成プログラム「RouteM」提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マンガ家育成プログラム「RouteM」提供</li> <li>●トップアスリート支援</li> </ul>

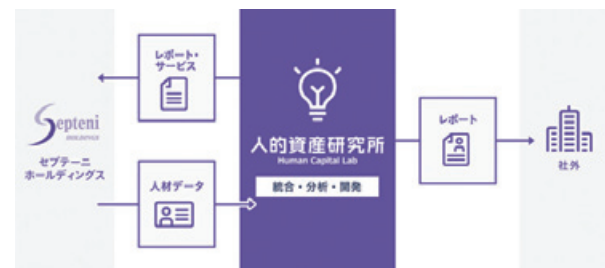
※重点テーマは、定期的に見直しを図ってまいります。

## CSR活動ピックアップ ①高品質な人材育成

当社グループは、社員一人ひとりのパフォーマンスを最大化できるよう、人材データを専門に研究を行う人的資産研究所 (Human Capital Lab) を設立し、経営判断や人材育成に活かしています。

### 研究目的と体制

人的資産研究所では、当社グループの成長過程において今まで蓄積を続けてきた人材に関する膨大なデータを統合・分析することを通じて、成長産業における“人材育成の構造”を科学的な観点から明らかにし、広く共有することを目的に研究活動を続けています。



### 研究活動

人的資産研究所では、人材採用・育成活動の一助としていただくために、研究レポートの公開や講演活動を積極的に行っています。

当期は、講演や発表・様々な媒体での記事掲載を通じて、社外に対して積極的に研究結果を発信しました。

また在外子会社での活用等、本研究のグローバル展開も進めております。

### オンライン・リクルーティング

人的資産研究所が開発した人材育成エンジンの活用範囲拡大の一つとして、当期より地方学生を対象にオンライン・リクルーティングを開始しました。

オンライン・リクルーティングは、AI型人事システムが導き出す入社後の活躍予測とオンライン面接システムの活用により、エントリーから内々定までをウェブ上で完結できるようにしたものです。

就職活動における、地方学生の交通費・宿泊費・移動時間等の負担軽減を実現したことで、当社グループにとっては、より幅広い層からの優秀な人材獲得が可能となりました。

今後も当社グループでは、人的資産研究所での研究をもとにした取り組みを進め、グループの競争優位性の創出と、社会課題解決への貢献を両立すべく、活動を重ねます。

- 選考は自宅で完結
- 費用・時間の負担軽減

- 全国から優秀な人材獲得

## CSR活動ピックアップ ②差別・ハラスメント対策

当社グループでは、グループ行動規範「Septeni Way」の項目の一つとして「Diversity／ダイバーシティを競争力に。私たちは、あらゆる人権を尊重し、多様性を認め合い、一人ひとりの強みが発揮される働き方を実現します。」を掲げています。これを指針に、性別、年齢、国籍、人種、民族、宗教、思想、信条、社会的身分、障がいの有無、性的指向、性自認などによる差別及びハラスメントを発生させない環境を整えることで、一人ひとりの強みが十分に発揮されるよう、継続的に活動を推進しています。

### LGBT支援

「LGBTに対する理解を深め、アライを増やすことで、LGBTであるないに関わらず、すべての社員にとって働きがいの高まる職場をつくる。」を目的として、グループ横断のLGBT&アライネットワーク「SEPALLY RAINBOW」を組成し、活動しています。



### 同性パートナーへの福利厚生適用開始

2018年1月より、社内規程における配偶者の定義を改定します。必要書類を提出することで、同性パートナーがいる社員も、該当の制度を利用できるようになります。

### LGBT研修

外部講師を招き定期的に研修を実施し、社内への啓蒙活動を継続的に行っています。また、全社員の基本的な知識習得を目的として、eラーニングを用いた教育も実施しています。

### 社外からの評価

任意団体 work with Prideが策定した、企業のLGBTなどの性的マイノリティーに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標2017」においてブロンズを受賞しました。



### 人権啓発活動

ハラスメント防止や、広告表現における人権配慮などを目的として、定期的に研修を行っています。

## CSR活動ピックアップ ③インターネット広告業界の健全な発展

インターネット人口の急激な拡大とテクノロジーの急速な進歩は、インターネット広告業界に様々な課題をもたらしています。当社グループではそれら課題の解決に貢献し、インターネット広告市場がより健全で、豊かで、魅力的に発展することを目指し、インターネット広告業界の健全な発展のためのポリシー「セプテーニグループ 3つの約束」を掲げ、活動を推進しています。

### 「セプテーニグループ 3つの約束」

#### ①真摯な対応

私たちは、真摯さがすべての基本だと考え、「損得より善悪」の精神で行動します。社会に対して有益な情報を、適切な手法で伝えることがインターネット広告の信頼につながることを常に意識し、ステークホルダーとの協力のもと、すべての関係者が笑顔になるよう活動します。

#### ②品質向上

私たちは、関連する法令・関係者と合意したルールを遵守し、あらゆる事故・不正が起こりにくい社内オペレーション構築を目指し、教育と改善を重ね、サービス品質の向上にむけて邁進します。

#### ③可能性への挑戦

私たちは、インターネット広告の価値向上とステークホルダーの満足度向上を目的として、新たな技術、手法へのチャレンジを続けます。

### 課題の発見・解決、各種ルールの教育・啓蒙

インターネット広告に関わる全従業員に対し、ポリシーを軸とした業務についての課題ヒアリングを定期的に行い、会社横断のプロジェクトを中心に改善に向けて活動しています。また、業務に関連する法令、業界団体が制定するガイドラインや各広告媒体のルールを理解し、業務に活かすことを目的として、定期的に教育を行っています。



### ステークホルダーからの声の反映

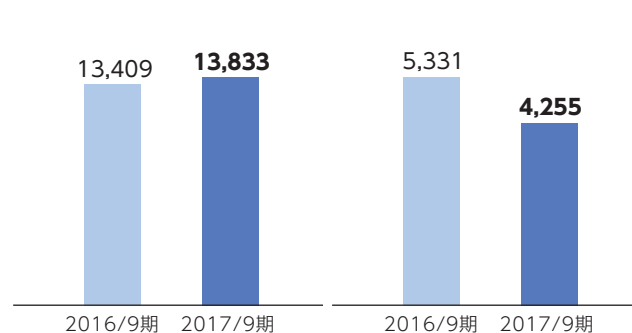
セプテーニでは年に一度、対象企業に対して顧客満足度調査を実施し、回答内容をサービスや社内体制の改善に活かしております。また「GANMA!」を運営するコミックスマートでは、ユーザーからのレビューを参考にサービスの改善に努めています。

## ネットマーケティング事業

ポイント 注力分野の伸長と収益性の向上

主要な事業内容：  
インターネットを活用した包括的なマーケティング支援サービス全般

収益 (単位:百万円) Non-GAAP営業利益 (単位:百万円)



### ●2017年9月期の概況

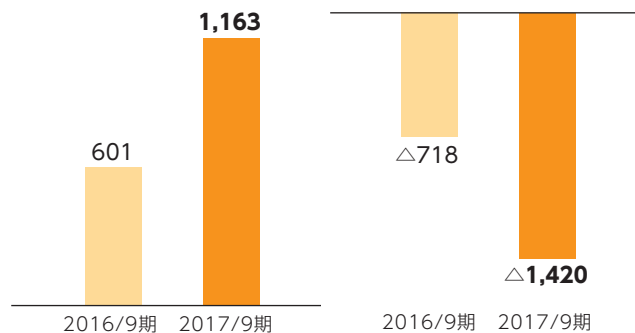
- ・東南アジアトップクラスのデジタルエージェンシーである Lion Digital Global LTDを連結子会社化し、Lion社をはじめ、アジア圏を中心に海外収益が14.8億円(前期比+76.2%)に拡大しました。
- ・スマートフォン広告の取扱高は前期比約7%成長の577億円となり、構成比は約80%となりました。
- ・注力分野である動画広告の取扱高が前期比で約2.4倍の103億円に伸長しました。
- ・大型案件の縮小があったものの、商品・顧客ミックスが改善され、収益性が向上しました。

## メディアコンテンツ事業

ポイント 大型マーケティング投資の実施により収益拡大

主要な事業内容：  
自社IP(知的財産)の企画・開発を目的としたマンガ家の育成・支援及びマンガ配信サービスの運営等

収益 (単位:百万円) Non-GAAP営業利益 (単位:百万円)

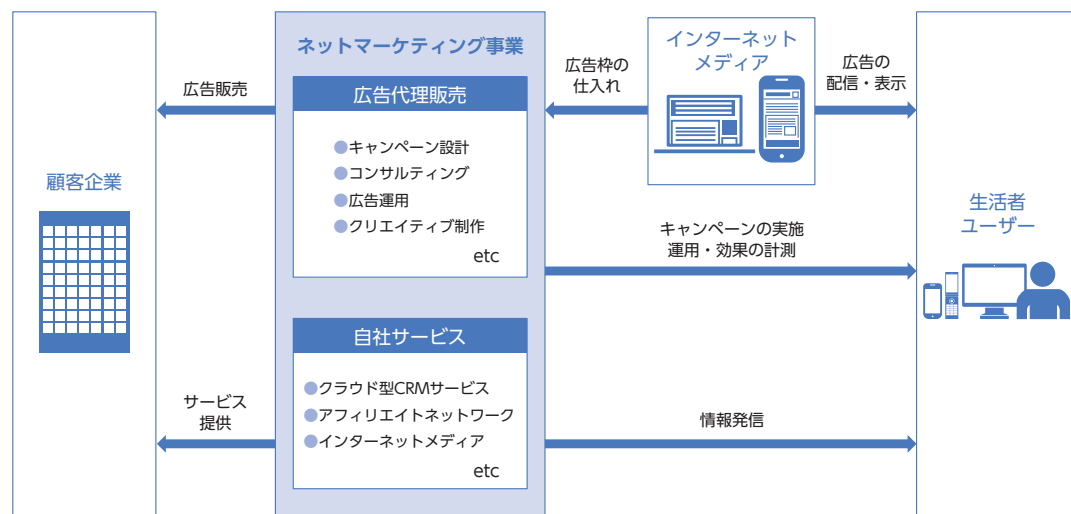


### ●マンガコンテンツ事業

- ・マンガアプリ「GANMA!」のメディア規模拡大に向けTVCMを含む大型マーケティング投資を実施しました。
- ・大型マーケティング投資の結果、「GANMA!」のユーザー数は大幅に増加し、アプリの累計ダウンロード数は2017年10月時点で前期比約2.3倍となる895万DLを突破し、2017年10月の月間ページビュー数は39億PVにまで成長しました。
- ・アプリ内広告「GANMA! AD」の拡販が順調に進み、アプリ収益は前期比約4.5倍にまで伸長しました。

### ●その他の新規事業

- ・各事業とも堅調に成長しました。



## マンガコンテンツ事業

マンガコンテンツ事業は、グループの第2の事業の柱とすることを目指し、マンガ家の育成・支援及び自社メディアであるマンガアプリ「GANMA!」の運営を行っております。今後もメディア規模とユーザーベースの拡大に向けた継続的な先行投資を行い、インターネット発の優れたマンガ作品づくりと、グループの収益性向上を目指してまいります。



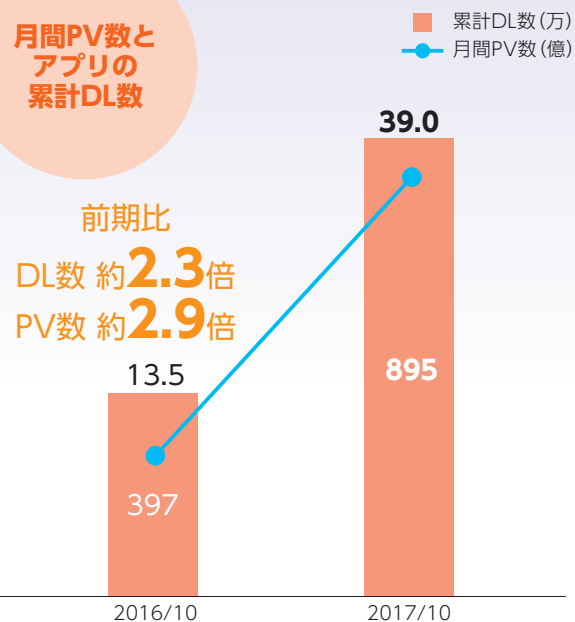
### GANMA!とは?

自社で育成した作家のオリジナル作品を中心に掲載しているマンガアプリです。10代~20代の若い読者を中心に多くのユーザーを抱えており、毎日更新される王道バトルやラブコメディ、SFなど90以上の多彩なジャンルのマンガを全話無料で読むことができます。

マンガアプリ



### 月間PV数とアプリの累計DL数



### TVCMの実施

2017年3月下旬から4月上旬にかけて「GANMA!」初となるTVCMを実施いたしました。その結果、アプリダウンロード数、ページビュー数共に大きく伸長し、CM放映後にはApp Storeの無料ダウンロードランキングで1位を獲得するなど、メディア規模拡大に大きく貢献しました。また、このTVCMをきっかけにマンガ家を目指す若者や広告主への認知度向上も実現することができました。

メディア規模の拡大に比例して、アプリ内広告商品である「GANMA! AD」の拡販が順調に進んだことによりアプリ収益が前期比約4.5倍と大きく成長いたしました。マンガの各話末に掲載されるネイティブ広告に加え、アプリのTOPページに大きく掲載される動画広告や「GANMA!」で連載中のキャラクターを使用したキャスト広告など、商品面での拡充を行い、広告主数も順調に増加いたしました。

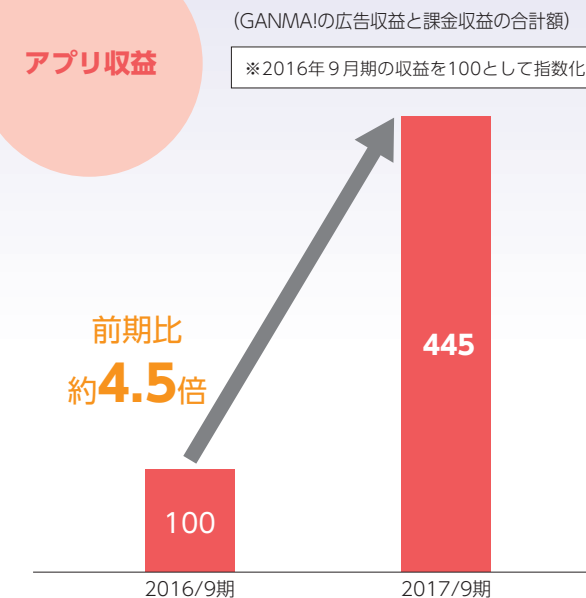
### 動画広告



### キャスト広告



### アプリ収益



下半期にかけては、ブランド広告市場の開拓を進めることができました。メディアとしての「GANMA!」のプレゼンスが向上したことで、広告主からの広告出稿が増加いたしました。来期も一定の先行投資を継続し、メディア規模拡大とブランド広告市場の開拓を強化し、自社の広告商品の拡販を推し進めていくことで、ネットマーケティング事業との強力な事業シナジーを生み出し、グループの収益性向上を図ってまいります。





● 連結純損益計算書の概要 (単位:百万円)

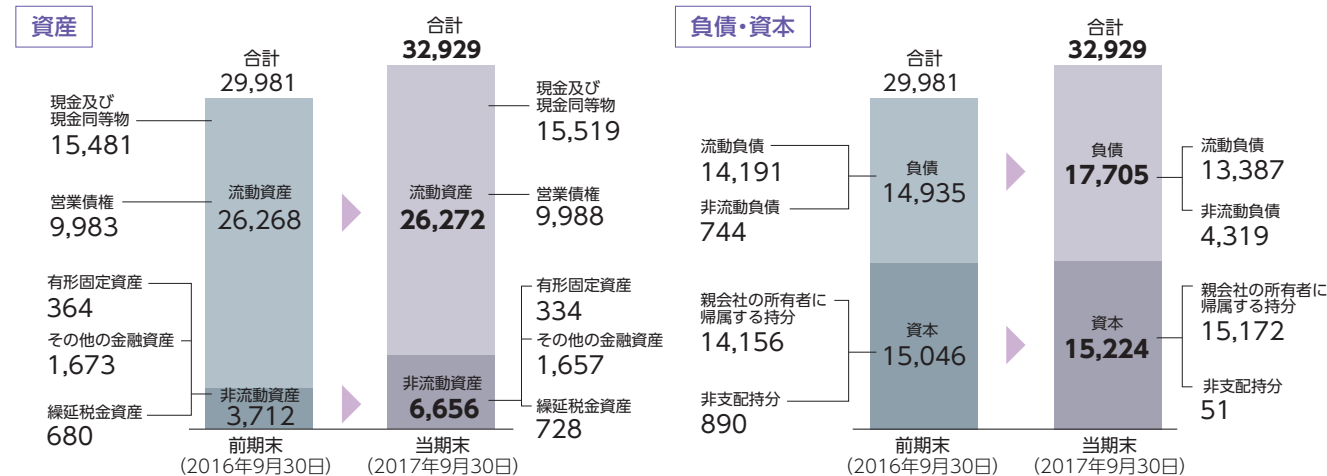
● ネットマーケティング事業において大型案件の縮小がありながらも、メディアコンテンツ事業の収益拡大が寄与し、連結ベースにおいて増収を確保いたしました。

科目	前期 (2016年9月期)	当期 (2017年9月期)	増減率
収益	13,862	14,702	+6.1%
Non-GAAP営業利益(※)	4,147	2,325	-43.9%
営業利益	4,154	2,248	-45.9%
継続事業からの当期利益	2,717	1,338	-50.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,519	2,211	-12.2%
売上高 (ご参考)	73,203	72,375	-1.1%

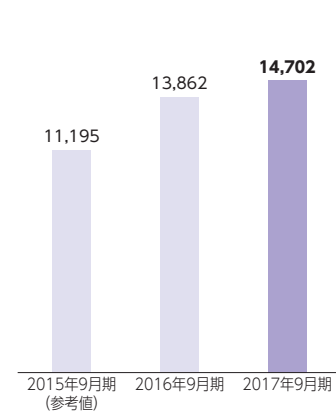
※IFRSに基づく営業利益から、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標となります。

● 連結財政状態計算書の概要 (単位:百万円)

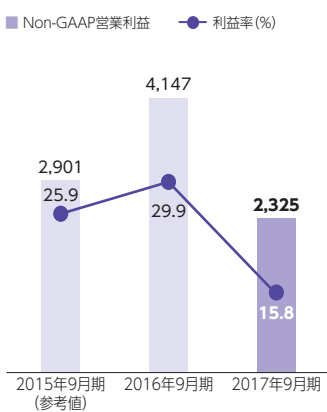
- 資産: のれん及び持分法で会計処理されている投資の増加等により、前期末に比べて2,948百万円増加いたしました。
- 負債: その他の金融負債の増加等により、前期末に比べて2,770百万円増加いたしました。
- 資本: 当期利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、前期末に比べ178百万円増加いたしました。



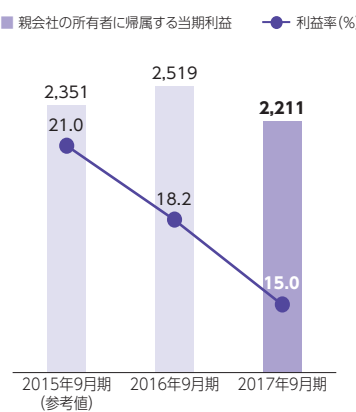
収益 (単位:百万円)



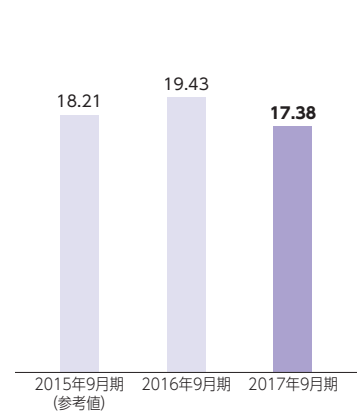
Non-GAAP営業利益 (単位:百万円)



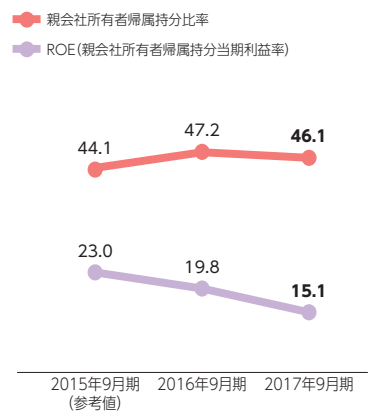
親会社の所有者に帰属する当期利益 (単位:百万円)



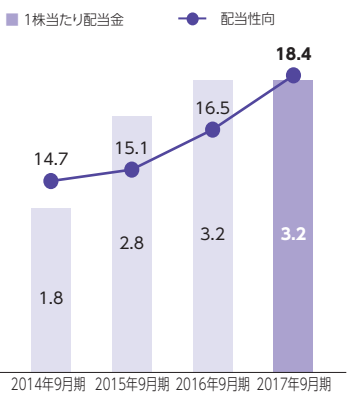
基本的1株当たり当期利益 (単位:円)



親会社所有者帰属持分比率 ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率) (単位:%)



1株当たり配当金 配当性向 (単位:円) (単位:%)



※ご参考までに2015年9月期のIFRSに基づいた数値も併記しております。

※2016年10月1日付で1:5の株式分割を実施。上記の数値は2015年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出。

※2016年10月1日付で1:5の株式分割を実施。上記グラフの過年度1株当たり配当金は、分割調整後の金額を算出し、比較。

## 次期経営体制について ―コーポレート・ガバナンス強化へ

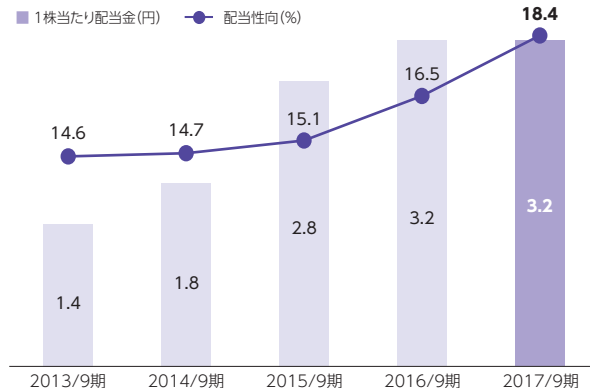
第27回定時株主総会における承認可決により、新たに2名の社外取締役が就任いたしました。これにより当社の社外取締役は4名となり、取締役の過半数を社外取締役が構成します。

当社取締役会はその実効性を高めるべく、業務執行の監督に重点を置くモニタリング型取締役会へ移行するよう体制整備を進めてまいりました。2017年1月には、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担の明確化を目的として委任型執行役員制度を導入いたしました。次期はこれをさらに推し進め、グループ執行役員を兼務する取締役の数を最小限とし、業務執行権限を大幅にグループ執行役員に委譲することで、強固で機動的な経営基盤の構築に努めてまいります。そして、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

## 株主の皆様に対する利益還元の方針

当社は、株主の皆様に対しての利益還元につきまして、経営の最重要課題の一つとして認識しております。剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績や財務基盤、今後のグループ事業戦略等を勘案した上で、機動的且つ適切な利益配分を実施しております。原則として、1株当たり年間配当金の下限を2円と設定し、親会社の所有者に帰属する当期利益に対して配当性向15%程度を目安として決定しております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3.2円とさせていただきます。前期は16円としておりましたが、2016年10月1日付で普通株式1株につき、5株の割合で株式分割を実施しており、右記グラフの通り、分割調整後の金額との比較においては、実質的に前期と同額の配当としております。



### 会社概要 (2017年9月30日現在)

商号	株式会社セプテニ・ホールディングス (SEPTENI HOLDINGS CO., LTD.)
本社所在地	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー
電話番号	03-6863-5623 (FAX)03-6863-5624
事業内容	株式等の保有を通じたグループ企業の統括、管理等
設立	1990年10月
資本金	2,114百万円
連結従業員	正社員1,083名 / 就業員1,306名

### 役員構成 (2017年12月21日現在)

代表取締役	佐藤光紀 (前列中央)	社外取締役	安瀧聖司 (後列左端)
取締役	上野勇 (前列左)	社外取締役	朝倉祐介 (後列右端)
取締役	清水一身 (前列右)	常勤監査役	野村宗芳
社外取締役	木村達也 (後列右から2番目)	社外監査役	柳克久
社外取締役	岡島悦子 (後列左から2番目)	社外監査役	古島守



### 株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	370,080,000株
発行済株式総数	138,819,000株
株主数	10,063名
大株主	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,907,600	15.54
2. 株式会社ビレッジセブン	16,219,000	12.66
3. 七村 守	13,950,500	10.89
4. ヤフー株式会社	7,000,000	5.46
5. 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	5,781,200	4.51
6. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,184,100	4.05
7. CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	4,914,605	3.84
8. BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,321,945	1.81
9. 清水 洋	2,020,000	1.58
10. NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	1,835,499	1.43

(注)当社は、自己株式10,724,155株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。また、持株比率についても、自己株式を控除して算出しております。

### 所有者別分布

